

令和7年度

鳥羽市下水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員

鳥監第 34 号
令和8年8月12日

鳥羽市長 小竹 篤 様

鳥羽市監査委員 中 村 徳 久
鳥羽市監査委員 瀬 崎 伸 一

令和7年度鳥羽市下水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度鳥羽市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。

また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。

- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。

- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの

「―」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの

「△」・・・負の数、減少

- 5 表中、「類似団体平均」とは、比較のために総務省が定める分類区分による同規模団体の令和6年度決算の平均数値をあげた。また、分類区分は規模別分類、地理的条件別分類、事業進捗度別分類に基づいている。

目 次

第1 審査の概要		
1 準拠している基準	・・・	1
2 審査の種類	・・・	1
3 審査の対象	・・・	1
4 審査の着眼点	・・・	1
5 審査の実施内容	・・・	1
第2 審査の結果		
1 決算諸表について	・・・	1
2 経営状況について	・・・	2
(1) 業務実績概要	・・・	2
(2) 予算の執行について	・・・	2
(3) 経営成績について	・・・	4
(4) 財政状態について	・・・	6
(5) 建設改良費について	・・・	7
3 是正改善を要する事項	・・・	7
第3 審査の意見	・・・	8

[決算審査資料]

- 第1表 比較損益計算書
- 第2表 比較貸借対照表
- 第3表 比較節別費用構成表
- 第4表 下水道料金収納状況表
- 第5表 キャッシュ・フロー計算書

令和7年度鳥羽市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 準拠している基準

地方自治法(昭和22年法律第67号)第198条の4第1項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和2年4月1日鳥羽市監査委員告示第2号)

2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第7条第1項第4号)

3 審査の対象

令和7年度鳥羽市下水道事業会計決算

4 審査の着眼点

- (1)決算計数は、正確であるか。
- (2)予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。
- (3)資金は適正に管理され、効率的に運用されているか。
- (4)財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

5 審査の実施内容

令和8年5月20日から令和8年8月12日までの期間において、提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績概要

鳥羽市下水道事業の令和5年度から令和7年度までの業務実績の推移は次表のとおりである。

区 分			単位	R5	R6	R7	前年度比較増減		
							増減値	増減率	
水	洗	化	戸 数	戸	522	538	533	△ 5	△ 0.9%
水	洗	化	人 口	人	1,216	1,182	1,165	△ 17	△ 1.4%
普		及	率	%	7.6	7.6	7.7	0.1	1.3%
水	洗		化 率	%	95.7	95.6	95.5	△ 0.1	△ 0.1%
処	理		水 量	m ³	241,154	242,574	216,586	△ 25,988	△ 10.7%
有	収		水 量	m ³	212,662	212,300	203,097	△ 9,203	△ 4.3%
	用 途 別	一 般 家 庭 用	m ³	71,884	70,790	67,357	△ 3,433	△ 4.8%	
		営 業 用	m ³	139,213	139,816	134,224	△ 5,592	△ 4.0%	
		官 公 署 用	m ³	1,565	1,694	1,516	△ 178	△ 10.5%	
有		収	率	%	88.2	87.5	93.8	6.3	7.2%
総		収	益	千円	—	159,085	155,247	△ 3,838	△ 2.4%
総		費	用	千円	—	159,789	160,554	765	0.5%
純		損	失	千円	—	2,017	5,469	3,452	171.1%

※総収益、総費用、純損失は消費税を含まない。

※総収益-総費用=純損失にならない理由は、別に特別利益と特別損失があるためである。

水洗化戸数は533戸で前年度と比較すると5戸(0.9%)減少し、水洗化人口は1,165人で前年度と比較すると17人(1.4%)減少している。

処理水量は216,586m³で前年度と比較すると25,988m³(10.7%)減少し、有収水量については203,097m³で前年度と比較すると9,203m³(4.3%)減少となっている。内訳を見ると、一般家庭用は67,357m³(前年度比4.8%減)、営業用は134,224m³(前年度比4.0%減)、官公署用は1,516m³(前年度比10.5%減)である。

有収率は93.8%で前年度と比較すると6.3ポイント増加している。

(2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率
営 業 収 益	36,042,000	35,816,082	△ 225,918	99.37%
営 業 外 収 益	131,724,000	122,680,815	△ 9,043,185	93.13%
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.00%
合 計	167,776,000	158,496,897	△ 9,279,103	94.47%

収益的収入の決算額は158,496,897円で、予算額に対し94.47%の収入率となり、予算額を9,279,103円下回っている。

②収益的支出 (単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	167,787,000	160,418,684	0	7,368,316	95.61%
営 業 外 費 用	2,078,000	1,967,952	0	110,048	94.70%
特 別 損 失	163,000	162,152	0	848	99.48%
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
合 計	171,028,000	162,548,788	0	8,479,212	95.04%

収益的支出の決算額は162,548,788円で、予算額に対し95.04%の執行率となり、予算額を8,479,212円下回っている。

③資本的収入 (単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率
企 業 債	6,800,000	6,800,000	0	100.00%
他 会 計 補 助 金	2,999,000	0	△ 2,999,000	0.00%
補 助 金	7,864,000	8,126,000	262,000	103.33%
負 担 金 等	210,000	0	△ 210,000	0.00%
合 計	17,873,000	14,926,000	△ 2,947,000	83.51%

資本的収入の決算額は14,926,000円で、予算額に対し83.51%の収入率となり、予算額を2,947,000円下回っている。

資本的収入の予算額と決算額の差異の主な要因は、他会計補助金である一般会計繰入金において、収益的収支を含んだ現金収支の不足分を繰り入れているが、不足分の見込み額より確定額が少なかったことによる。

④資本的支出 (単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	20,286,000	15,587,000	0	4,699,000	76.84%
企 業 債 償 還 金	19,587,000	19,586,371	0	629	99.99%
合 計	39,873,000	35,173,371	0	4,699,629	88.21%

資本的支出の決算額は35,173,371円、翌年度繰越額が0円で、予算額に対し88.21%の執行率となり、予算額を4,699,629円下回っている。

資本的支出の予算額と決算額の差異(不用額)の主な要因は、建設改良工事4件において入札差金が生じたことによる。

(3) 経営成績について

① 経営実績

前年度との比較損益計算書は別に掲げる「第1表」のとおりである。

令和6年度と令和7年度の収益費用の概略は次のとおりである。

(単位:円)※消費税抜き

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比較増減	
			金 額	増減率
下 水 道 事 業 収 益	159,084,543	155,247,435	△ 3,837,108	△ 2.4%
営 業 収 益	34,081,861	32,566,620	△ 1,515,241	△ 4.4%
営 業 外 収 益	125,002,682	122,680,815	△ 2,321,867	△ 1.9%
特 別 利 益	0	0	0	－
下 水 道 事 業 費 用	161,101,871	160,716,326	△ 385,545	△ 0.2%
営 業 費 用	152,542,376	154,026,889	1,484,513	1.0%
営 業 外 費 用	7,246,445	6,527,341	△ 719,104	△ 9.9%
特 別 損 失	1,313,050	162,096	△ 1,150,954	△ 87.7%
当 年 度 純 損 失	2,017,328	5,468,891	3,451,563	171.1%

令和7年度の経営実績は、収益155,247,435円、費用160,716,326円で、差引5,468,891円の純損失が生じている。

下水道事業収益については、営業収益が32,566,620円、営業外収益が122,680,815円となっている。

下水道事業費用については、営業費用が154,026,889円、営業外費用が6,527,341円、特別損失が162,096円となっている。

② 経営比率

令和6年度と令和7年度の経営比率を示す指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると、次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R6	R7	類似団体平均
経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	99.56	96.69	107.70
累 積 欠 損 金 比 率	%	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	5.92	22.99	6.65

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である経常収支比率は96.69％で、類似団体平均の指標より11.01ポイント低く、100％を下回っている。この要因は営業収益と営業外収益の合計額が少なかったことによる。これは消費税の計算において簡易課税を選択しているため、実際の仕入れに係る消費税額が十分に控除されず、実質的な負担が生じていることが影響している。今後は、簡易課税から通常課税への変更も含めた課税方式の検証を行い、経常収支がマイナスにならないように努める必要がある。

また、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である累積欠損金比率は、22.99％で類似団体の指標より16.34ポイント高い。本来、同比率は発生していない0％であることが望ましいが、これが生じている主な要因は、経常収支比率と同様に消費税の課税方式(簡易課税制度の選択)に起因する実質的な負担増が継続的に影響していることによるものと考えられる。今後は、通常課税への切り替え等の検証をはじめとする課税方式の見直しを進め、経常収支の改善および累積欠損金の解消に向けた実効性のある経営改善に取り組む必要がある。

③ 施設利用

施設の利用状況を示す指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると、次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R6	R7	類似団体平均
施 設 利 用 率	%	晴天時一日平均処理水量	22.93	20.45	46.50
		×100 晴天時現在処理能力			

施設利用率は20.45％で、類似団体平均と比較すると低い数値を示しており、現在の下水需要に対して施設規模が過大傾向にあることがうかがえる。の要因は、人口の減少および宿泊客数の減少によるものである。また、供用開始当時は将来的な宿泊客の増加を想定して施設処理能力が決定されたものと考えられる。

④ 料金及び単価

下水道料金の状況を分析するため、令和6年度と令和7年度の関連指標を算出し、類似団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R6	R7	類似団体平均
経 費 回 収 率	%	下水道使用料	25.42	36.91	70.20
		×100 汚水処理費(公費負担分を除く)			
汚 水 処 理 原 価	円	汚水処理費(公費負担分を除く) 年間有収水量	629.74	433.46	232.52
家 庭 用 料 金 (20 m ³ あ た り)	円	—	2,000	2,000	2,937

経費回収率は、36.91％で、類似団体平均と比較すると、かなり低くなっている。また、汚水処理原価は433.46円で、類似団体と比較するとかなり高くなっている。家庭用料金は、20m³単価で2,000円となっており、類似団体平均と比較すると低くなっている。

⑤ 企業債残高対事業規模比率

企業債残高の規模を分析するため、令和6年度と令和7年度の関連指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R6	R7	類似団体 平 均
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	%	企業債現在高 ÷ 一般会計負担額	213.33	183.99	635.88
		× 100 営業収益 ÷ 受託工事収益			

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である企業債残高対事業規模比率は183.99%で、類似団体平均と比較するとかなり低くなっている。その要因は、企業債残高が少ない為であり、これは供用開始時に借り入れた企業債の償還が終了の時期にきていることと、本市の下水道は拡張等の予定がないため、高額の借り入れがないことによるものである。

(4) 財政状態について

前年度との比較貸借対照表は別に掲げる「第2表」のとおりである。

① 資産

資産合計は1,646,332,435円で、前年度と比較すると54,770,672円(3.2%)減少している。
固定資産については 58,040,262円減少しており、主な要因は建物、構築物が減少したものによる。流動資産については3,269,590円増加している。現金預金が5,328,859円増加し、未収金が2,059,269円減少したことによるものである。

② 負債

負債合計は1,149,811,594円で、前年度と比較すると49,301,781円(4.1%)減少している。固定負債は9,331,638円減少しており、主な要因は企業債が9,958,638円減少したことによる。なお、退職給付引当金は繰り入れたことにより627,000円増加している。流動負債は185,143円減少している。企業債は2,827,733円減少したもの、未払金が2,630,590円増加したことによる。

③ 資本

資本合計は496,520,841円で、前年度と比較すると5,468,891円(1.1%)減少している。主な要因は、当年度未処分欠損金が5,468,891円増加したことによる。

④ 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,247,371円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,417,000円、過年度分損益勘定保留資金18,749,699円、当年度分損益勘定留保資金80,672円で補てんされている。

⑤ 企業債及び一時借入金

令和7年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

借入先		期首残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	債	72,705,443	6,800,000	19,586,371	59,919,072
	財務省	71,490,887	6,800,000	18,817,729	59,473,158
	地方公共団体金融機構	1,214,556	0	768,642	445,914
一時借入金		0	0	0	0
合計		72,705,443	6,800,000	19,586,371	59,919,072

⑥ 流動比率について

鳥羽市下水道事業の財政状態に関する指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると次のようになる。

区分(単位)		算式	R6	R7	類似団体平均
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	98.67	107.23	94.74

短期的な債務に対する支払能力を示す指標である流動比率は107.23%となり、類似団体平均の指標を上回っている。100%を上回っており、短期的な債務に対する一定の支払能力が確保されていると認められる。

(5) 建設改良費について

令和7年度の建設改良費の決算額は、15,587,000円で、主なものとしては、相差浄化センターのPAC注入ポンプ更新工事、脱臭ファン更新工事、相差中継ポンプ場の自家用発電機制御盤更新工事などである。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第3 審査の意見

下水道事業は、経営成績や財政状態を的確に把握し、合理的かつ効率的な事業運営を行っていくため、令和6年4月1日から地方公営企業法の規定の全部を適用し、公営企業会計に移行した。これにより、発生主義や複式簿記の導入を通じて資産管理の適正化と経営の透明性が大きく向上したところであり、この移行を契機として、より一層の経営基盤の強化を図っていく必要がある。

経営成績について、下水道事業収益は155,247,435円(前年度比2.4%減)、下水道事業費用は160,716,326円(前年度比0.2%減)となり、5,468,891円の純損失が生じている。経常収支比率については96.69%(前年度比2.87%減)である。

この要因は経常費用が経常収益を上回ったものだが、背景には消費税の計算において簡易課税を採用していることにある。実際の仕入れに係る消費税額が十分に控除されず、実質的な負担が生じていることが影響している。今後は、簡易課税から通常課税への変更も含めた課税方式の検証を行い、経常収支がマイナスにならないように努める必要がある。

また、一般会計からの繰入金は74,769,815円で前年度と比較すると18,114,963円(19.5%)減少となっている。しかしながら、依然として一般会計繰入金に依存した経営になっている。

一方で、施設の維持管理面においては、供用開始から29年以上が経過し、処理場及びポンプ場施設全体の経年劣化が進行している。

さらに今後は、将来の人口減少に伴う使用料収入の減少が予測されており、これに加えて物価高騰等による維持管理費の増加や、老朽化に伴う更新投資、防災・減災を目的とした施設改修に係る費用の増加が見込まれるなど、経営環境は一層厳しい状況になるものと考えられる。

本市の下水道事業における使用料単価は、平成9年3月の供用開始以降、使用料の改定を行わずに現行水準を維持している状況にある。このような中で、衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全を将来にわたって安定的に図っていくためには、経営の健全性が不可欠である。

引き続き、徹底したコスト削減努力や収益の確保に努めるとともに、効率的な資産管理等による経営体質の改善を図られたい。

また、令和7年度に策定した「経営戦略」において、上下水道ともに今後の設備投資の財源確保の必要性から料金改定の方角性が示されたことを踏まえ、その実現に向けた真摯な検討を行うとともに、独立採算を目指した健全な事業運営に向けて、一層取り組まれることを期待する。

第 1 表

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較		科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	154,026,889	95.8	152,542,376	94.7	1,484,513	1.0	営業収益	32,566,620	21.0	34,081,861	21.4	△ 1,515,241	△ 4.4
(1)管きょ費	1,980,836	1.2	2,747,083	1.7	△ 766,247	△ 27.9	(1)下水道使用料	32,494,620	20.9	33,983,790	21.4	△ 1,489,170	△ 4.4
(2)ポンプ場費	1,892,860	1.2	3,788,546	2.4	△ 1,895,686	△ 50.0	(2)その他営業収益	72,000	0.0	98,071	0.1	△ 26,071	△ 26.6
(3)処理場費	45,280,338	28.2	48,633,494	30.2	△ 3,353,156	0.0	営業外収益	122,680,815	79.0	125,002,682	78.6	△ 2,321,867	△ 1.9
(4)業務費	7,616,402	4.7	4,571,450	2.8	3,044,952	66.6	(1)他会計補助金	74,769,815	48.2	77,884,778	49.0	△ 3,114,963	△ 4.0
(5)総係費	25,046,191	15.6	21,790,353	13.5	3,255,838	14.9	(2)長期前受金戻入	47,911,000	30.9	47,117,900	29.6	793,100	1.7
(6)減価償却費	71,691,301	44.6	71,011,450	44.1	679,851	1.0	(3)雑収益	0	0.0	4	0.0	△ 4	△ 100.0
(7)資産消耗費	518,961	0.3	0	0.0	518,961	—	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	6,527,341	4.1	7,246,445	4.5	△ 719,104	△ 9.9	(1)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	991,252	0.6	1,962,200	1.2	△ 970,948	△ 49.5							
(2)雑支出	5,536,089	3.4	5,284,245	3.3	251,844	4.8							
特別損失	162,096	0.1	1,313,050	0.8	△ 1,150,954	△ 87.7							
(1)過年度損益修正損	0	0.0	7,050	0.0	△ 7,050	△ 100.0							
(2)その他特別損失	162,096	0.1	1,306,000	0.8	△ 1,143,904	△ 87.6							
小 計	160,716,326	100.0	161,101,871	100.0	△ 385,545	△ 0.2	小 計	155,247,435	100.0	159,084,543	100.0	△ 3,837,108	△ 2.4
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—	当 年 度 損 失	5,468,891	3.5	2,017,328	1.3	3,451,563	—
合 計	160,716,326	—	161,101,871	—	△ 385,545	△ 0.2	合 計	160,716,326	—	161,101,871	—	△ 385,545	△ 0.2
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	前年度繰越欠損金	2,017,328	—	0	—		
未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—	未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—		
当年度未処分利益剰余金	0						当年度未処理欠損金	7,486,219		2,017,328			

※構成比については、小数点第2位を四捨五入したため合計と一致しない場合があります。

第 2 表

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較		科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	1,603,069,834	97.4	1,661,110,096	97.6	△ 58,040,262	△ 3.5	固定負債	44,086,434	2.7	53,418,072	3.1	△ 9,331,638	△ 17.5
(1)有形固定資産	1,603,069,834	97.4	1,661,110,096	97.6	△ 58,040,262	△ 3.5	(1)企業債	43,160,434	2.6	53,119,072	3.1	△ 9,958,638	△ 18.7
土地	12,044,272	0.7	12,044,272	0.7	0	0.0	(2)他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
建物	657,697,805	39.9	688,858,557	40.5	△ 31,160,752	△ 4.5	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
構築物	751,262,359	45.6	785,895,849	46.2	△ 34,633,490	△ 4.4	(4)退職給付引当金	926,000	0.1	299,000	0.0	627,000	-
機械及び装置	181,895,269	11.0	173,691,289	10.2	8,203,980	4.7	流動負債	40,345,540	2.5	40,530,683	2.4	△ 185,143	△ 0.5
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-	(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
工具器具及び備品	170,129	0.0	170,129	0.0	0	0.0	(2)企業債	16,758,638	1.0	19,586,371	1.2	△ 2,827,733	△ 14.4
建設仮勘定	0	0.0	450,000	0.0	△ 450,000	-	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
							(4)未払金	22,323,902	1.4	19,693,312	1.2	2,630,590	13.4
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-	(5)前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	-	(6)引当金	1,263,000	0.1	1,251,000	0.1	12,000	-
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	-	(7)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-	繰延収益	1,065,379,620	64.7	1,105,164,620	65.0	△ 39,785,000	△ 3.6
							(1)長期前受金	1,160,408,520	70.5	1,152,282,520	67.7	8,126,000	0.7
(3)投資	0	0.0	0	0.0	0	-	(2)長期前受金収益化累計額	△ 95,028,900	△ 5.8	△ 47,117,900	△ 2.8	△ 47,911,000	-
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	負 債 合 計	1,149,811,594	69.8	1,199,113,375	70.5	△ 49,301,781	△ 4.1
基金	0	0.0	0	0.0	0	-	資本金	504,007,060	30.6	504,007,060	29.6	0	0.0
破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0	-	(1)自己資本金	504,007,060	30.6	504,007,060	29.6	0	0.0
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	-	剰余金	△ 7,486,219	△ 0.5	△ 2,017,328	△ 0.1	△ 5,468,891	-
							(1)資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産	43,262,601	2.6	39,993,011	2.4	3,269,590	8.2	工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)現金預金	30,205,961	1.8	24,877,102	1.5	5,328,859	21.4	受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	-
現金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
預金	30,185,961	1.8	24,857,102	1.5	5,328,859	21.4	県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)未収金	13,056,640	0.8	15,115,909	0.9	△ 2,059,269	△ 13.6	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	-	(2)利益剰余金	△ 7,486,219	△ 0.5	△ 2,017,328	△ 0.1	△ 5,468,891	-
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	-	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	1,646,332,435	100.0	1,701,103,107	100.0	△ 54,770,672	△ 3.2	当年度未処分欠損金	△ 7,486,219	△ 0.5	△ 2,017,328	△ 0.1	△ 5,468,891	-
(注) 賞与引当金 1,053,000円 を取り崩した。							繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
法定福利費引当金 198,000円 を取り崩した。							未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	-
							資 本 合 計	496,520,841	30.2	501,989,732	29.5	△ 5,468,891	△ 1.1
							合 計	1,646,332,435	100.0	1,701,103,107	100.0	△ 54,770,672	△ 3.2

※構成比については、小数点第2位を四捨五入したため合計と一致しない場合があります。

第3表

比較節別費用構成表

(単位:円、%)

節 別	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
給 料	8,594,400	5.3	9,127,200	5.7	△ 532,800	△ 5.8
手 当 等	4,458,019	2.8	3,844,883	2.4	613,136	15.9
賞与引当金繰入額	1,052,000	0.7	1,053,000	0.7	△ 1,000	△ 0.1
法定福利費	2,673,496	1.7	2,497,642	1.6	175,854	7.0
法定福利費引当金繰入額	211,000	0.1	198,000	0.1	13,000	6.6
退職給付費	627,000	0.4	299,000	0.2	328,000	109.7
旅 費	12,093	0.0	0	0.0	12,093	－
備 消耗品費	15,659	0.0	8,222	0.0	7,437	90.5
燃 料 費	31,303	0.0	49,977	0.0	△ 18,674	△ 37.4
光 熱 水 費	208,645	0.1	237,130	0.1	△ 28,485	△ 12.0
修 繕 費	1,044,000	0.6	883,000	0.5	161,000	18.2
動 力 費	7,531,592	4.7	9,112,772	5.7	△ 1,581,180	△ 17.4
印 刷 製 本 費	561,000	0.3	361,010	0.2	199,990	55.4
通 信 運 搬 費	860,586	0.5	823,193	0.5	37,393	4.5
委 託 料	52,454,276	32.6	50,813,840	31.5	1,640,436	3.2
手 数 料	224,655	0.1	189,233	0.1	35,422	18.7
賃 借 料	859,783	0.5	862,716	0.5	△ 2,933	△ 0.3
負 担 金	72,058	0.0	72,016	0.0	42	0.1
保 険 料	161,062	0.1	158,092	0.1	2,970	1.9
貸倒引当金繰入額	164,000	0.1	940,000	0.6	△ 776,000	△ 82.6
有形固定資産減価償却費	71,691,301	44.6	71,011,450	44.1	679,851	1.0
資 産 減 耗 費	518,961	0.3	0	0.0	518,961	－
企 業 債 利 息	991,252	0.6	1,962,200	1.2	△ 970,948	△ 49.5
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	－
雑 支 出	5,536,089	3.4	5,284,245	3.3	251,844	4.8
過年度損益修正損	162,096	0.1	7,050	0.0	155,046	2,199.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	1,306,000	0.8	△ 1,306,000	△ 100.0
合 計	160,716,326	100.0	161,101,871	100.0	△ 385,545	△ 0.2

※構成比については、小数点第2位を四捨五入したため合計と一致しない場合があります。

下水道料金収納状況表

第 4表

令和8年3月31日現在

(単位:円、%)

項 目		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損処分等	不納欠損後未収額
7年度	現年度	35,744,082	32,863,842	2,880,240	91.94	0	2,880,240
	過年度	15,009,596	3,729,196	11,280,400	24.85	0	11,280,400
	合 計	50,753,678	36,593,038	14,160,640	72.10	0	14,160,640
6年度	現年度	37,382,169	32,802,506	4,579,663	87.75	0	4,579,663
	過年度	14,145,827	3,554,359	10,591,468	25.13	0	10,591,468
	合 計	51,527,996	36,356,865	15,171,131	70.56	0	15,171,131
比較増減	現年度	△ 1,638,087	61,336	△ 1,699,423	4	0	△ 1,699,423
	過年度	863,769	174,837	688,932	△ 0	0	688,932
	合 計	△ 774,318	236,173	△ 1,010,491	2	0	△ 1,010,491

第5表

令和7年度 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

鳥羽市下水道事業会計	間接法による	(単位:円)
1.業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益（当該純損失△）		△ 5,468,891
減価償却費		71,691,301
引当金の増減額（減少△）		803,000
固定資産除却費・売却損		518,961
長期前受金戻入		△ 47,911,000
支払利息及び企業債取扱諸費		991,252
業務活動による資産及び負債の増減		
収益に関する項目		1,895,269
費用に関する項目		2,630,590
その他に関する項目		0
小計		25,150,482
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		△ 991,252
小計		24,159,230
2.投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 14,170,000
固定資産の売却による収入		0
国・県補助金等の収入		8,126,000
国・県補助金等の返還		0
投資有価証券の取得による支出		0
投資有価証券の売却による収入		0
一般会計からの繰入		0
負担金等収入		0
投資支出		0
小計		△ 6,044,000
3.財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		6,800,000
企業債の返済による支出		△ 19,586,371
リース債務の支払		0
小計		△ 12,786,371
資金の増加（△減少）額		5,328,859
資金の期首残高		24,877,102
資金の期末残高		30,205,961

